

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成15年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等 国庫補助法、備前市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	05	住宅	
事務事業名		04	建築物耐震診断等事業		問担当課(室) 都市整備課 職・氏名 都市建築係長 大森賢二 電 話 0869-64-1834

事業の実施		
対 象 (誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)	
目 的 (何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため。	
行 政 活 動 (どのような方法で)	窓口、電話による事前相談への対応。現地調査後、補助の対象になる場合は補助金申請事務(国、県、市)を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため。	

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	耐震診断件数	件	7	9	4
	事業費	千円	196	252	112
	必要人員	人	0.33人	0.76人	0.24人
	必要人員費	千円	2,840	6,287	1,853
実 績	事業費	千円	3,036	6,539	1,965
	国 庫 支 出 金	千円	147	189	84
	受 益 者 負 担 金	千円			
	総 入 金 債	千円			
	市 債	千円			
そ の 他 ()					
一 般 財 源		2,889	6,350	1,881	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	耐震診断件数	件	7	9	4
	対 前 年 比	%	-	128.6%	44.4%
	活 動 コ ス ト	円	3,036,000	6,539,000	1,965,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	433,714	726,556	491,250
結果指標②	結果指標名	-			
	対 前 年 比	%			
	活 動 コ ス ト	円			
	単 位 当 た り コ ス ト	円			

事業の成果					
耐震診断割合	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	10	10	10
	実績値(B)	7	9	4	到達目標年度
	達成率(B/A)	70.0%	90.0%	40.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
耐震診断申込件数/予算計上件数(10件)					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	岡山県では、まちづくりの指針として平成15年6月に「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」を策定しており、プランの中に「耐震まちづくり推進事業」があり、建築物の耐震化、安全なまちづくりの促進をしています。震災時の人的被害を最小限にとどめるためには、住宅の耐震化が最も有効であるため、耐震診断を促進していく事業を創設した。
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	10件	結果指標量②		成果指標量		
状 況	拡充		現状継続	○	見直し		
	縮小				整理統合		
説 明	休止		廃止・完了		21年度も10件の耐震診断件数の募集を行っている。		

総合評価		
<p>平成15年度から補助制度として実施したが、5年目でありながら市民の関心があまり感じることができない。今後、大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数が増えると思われる。相談の段階で制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を取りながら進める必要がある。</p>	評価区分<A~E> B	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状 況		○				
説 明	22年度以降も10件の耐震診断件数の募集を行う予定である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		